

貸 借 対 照 表

(平成18年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,351,719	流 動 負 債	402,625
現 金 及 び 預 金	734,112	買 掛 金	2,447
受 取 手 形	62,419	一年以内返済予定長期借入金	84,000
売 掛 金	468,232	未 払 金	40,145
製 品	4,107	未 払 費 用	20,071
原 材 料	560	未 払 法 人 税 等	180,658
前 払 費 用	9,746	未 払 消 費 税 等	16,760
繰 延 税 金 資 産	36,419	前 受 金	8,415
関係会社短期貸付金	26,350	預 り 金	21,129
そ の 他 流 動 資 産	9,771	賞 与 引 当 金	28,996
固 定 資 産	585,028	固 定 負 債	75,000
有形固定資産	52,270	長 期 借 入 金	75,000
建 物	24,655	負 債 合 計	477,625
器 具 及 び 備 品	27,615	(資 本 の 部)	
無形固定資産	223,322	資 本 金	660,852
特 許 権	3,746	資 本 剰 余 金	647,490
商 標 権	2,186	資 本 準 備 金	647,490
ソ フ ト ウ ェ ア	181,867	利 益 剰 余 金	150,780
ソフトウェア仮勘定	35,331	当 期 未 処 分 利 益	150,780
電 話 加 入 権	190		
投資その他の資産	309,435		
関 係 会 社 株 式	211,200		
関係会社長期貸付金	26,350		
繰 延 税 金 資 産	3,500		
敷 金 保 証 金	68,385	資 本 合 計	1,459,123
資 産 合 計	1,936,748	負債・資本合計	1,936,748

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高	1,338,871	1,338,871
営 業 費 用		
売 上 原 価	310,979	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	557,473	868,453
営 業 利 益		470,418
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,097	
受 取 手 数 料	4,891	
雑 収 入	416	6,406
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,721	
新 株 発 行 費	7,377	11,099
経 常 利 益		465,725
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	184	184
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,195	
本 社 移 転 損 失	14,679	16,875
税 引 前 当 期 純 利 益		449,034
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	184,783	
法 人 税 等 調 整 額	8,221	193,004
当 期 純 利 益		256,029
前 期 繰 越 損 失		105,249
当 期 未 処 分 利 益		150,780

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

<重要な会計方針>

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

たな卸資産

製品.....総平均法による原価法

原材料.....総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法または残存有効期間（3年）によっております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については、貸倒実績率によっております。なお、当期に計上すべき金額はありません。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

（追加情報）

当営業年度に賃金規定を改定し、6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までの支給対象期間を、4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更しました。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

1.	関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	31,750千円
		長期金銭債権	26,350千円
2.	有形固定資産の減価償却累計額		58,267千円

3. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式のストック・オプション

株主総会の決議日	平成13年 1月25日
新株引受権残高	40,668千円
発行すべき株式の種類	普通株式
株式の発行価額	22,223円

(損益計算書関係)

1.	関係会社との取引高	営業取引以外の取引	5,853千円
2.	1株当たり当期純利益		1,904円12銭